

平成 15年 2月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 10月 10日

上場会社名 株式会社 ポスフル

上場取引所 東 札

コード番号 7512

本社所在都道府県

(URL <http://www.posful.co.jp/>)

北海道

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山本 宏之

TEL (011) 865 - 9405

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100 株)

1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	63,083	2.2	1,518	4.8	1,455	11.1
13年 8月中間期	64,497	16.9	1,595	22.5	1,638	19.1
14年 2月期	131,398		3,320		3,261	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	640	32.0	26.58	-
13年 8月中間期	941	38.8	45.96	-
14年 2月期	1,617		75.81	-

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年 8月中間期 24,088,906 株 13年 8月中間期 20,489,016 株 14年 2月期 21,332,793 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	10.00	-
13年 8月中間期	10.00	-
14年 2月期	-	20.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	75,661	21,530	28.5	893.80
13年 8月中間期	74,261	18,069	24.3	881.90
14年 2月期	75,919	21,220	28.0	880.93

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 24,088,906 株 13年 8月中間期 20,489,016 株 14年 2月期 24,088,906 株
 期末自己株式数 14年 8月中間期 400,110 株 13年 8月中間期 62 株 14年 2月期 400,110 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	4,429	1,119	2,054	5,244
13年 8月中間期	743	3,572	2,975	2,674
14年 2月期	464	5,155	7,080	3,988

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	129,000	3,300	1,650	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 68 円 50 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

該当事項はありません

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はお客様の視点に立った商品・売場展開とそれを支える柔軟な組織体制に心がけ、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値を追求することで、社名「ポスフル」の由来である「Possibility(可能性)」「Forever(未永く)」「Universal(普遍的な)」「Love(愛)」の具現化に努めます。

当社を支えてくださる皆様のご期待にお応えするために・・・

- (1) 株主の皆様から信頼と支持が得られる企業づくり
～収益力をつけ、さらにその収益を伸ばし続けることで、投資対象としての魅力度を高めます
- (2) お客様に支持され満足していただける企業づくり
～売り手の論理ではなく、買い手であるお客様の立場から、魅力ある商品、利用しやすい売場・店舗
- (3) お取引先にとって魅力ある企業づくり
～約束を守る企業姿勢
- (4) 従業員が厳しくとも「働きがい」「生きがい」「プライド」を持てる企業づくり
～自主独立企業で働くことの「厳しさ」を克服し、それを「働きがい」「生きがい」「プライド」に昇華出来る企業
- (5) 地域社会に貢献できる企業づくり
～小売りという事業活動を通して、社会に価値ある存在と貢献を提供できる企業

2. 当社の経営戦略

当社は企業成長の重要な鍵は適切なスクラップ&ビルドであると確信しています。有望な市場への積極的投資と不採算店舗の思いきった閉鎖は、限りある経営資源の「選択と集中」にほかなりません。

当社は更なる効率経営を目指すべく、営業力の強化を主眼にCMPプロジェクトを進めています。

CMP(Change of Management Process)とは、将来の成長～営業力の強化～組織力の向上を目的に、次期情報システムと物流網物流システムの策定とも併せて、三位一体のプロジェクトとなっており、営業力の強化～CMP～次期情報システム策定という流れの中で、店長以下売場担当や本社人員の仕事について”やること”を明確にし、さらに”やりかた”を変えることで、将来への継続的成長を果たそうとするものです。

当社は店舗戦略の柱として、出店地域の商圈特性に合わせて、4つの”エリアマーケティングモデル”を構築しております。これはチェーンメリットを生かしながら、商圈特性に緻密に合わせるにより、よりきめこまかくお客様のご要望にお応えするという当社の経営方針の基礎となっております。

- 釧路型 地方中核都市における百貨店も含んだ地域一番店
釧路・帯広・北見
- 千歳型 札幌近郊において札幌市内への流出を止める個々の商圈での一番店
千歳・江別・小樽
- 地域一番店型 . . 札幌市内及び旭川市内でのそれぞれのエリアでの一番店
藻岩・東苗穂（以上札幌市）
永山・春光（以上旭川市）
- 余市型 地方小都市における超一番店
余市・岩内・厚岸・紋別・伊達・静内・室蘭・登別・根室

世界と日本の小売業の趨勢を見るに、グローバルリテイラーの日本市場進出が現実のものとなっておりますが、当社はグローバルリテイラーの対極にあつて、きめ細かく地域に根ざした”リージョナル・チェーン”であるという認識と誇りを持ち、営業力の強化・経営構造の抜本的改革を果たし、更に利益率の向上、株主資本の充実、有利子負債の削減等の施策を行ってまいります。

経 営 成 績

1 . 当中間期の概況

(1) 営業の経過および成果

当中間期の日本経済は輸出などで堅調な動きがあり、4～6月期の国内総生産（GDP）は0.5%のプラス成長に転じましたが、その他の主要な景気指標で改善されず、不況感の強い中で推移いたしました。

民間設備投資は引き続き低調であり、高い失業率は雇用・所得状況に影響を与え個人消費の回復は今しばらく時間がかかると思われまます。

このような厳しい環境の下、当社は自主独立を明確にするため、平成14年1月に商号を株式会社パスフル、5月に店名をパスフルに変更し、平成14年度は経営戦略を原点から構築していく重要なパスフル元年と位置づけ、効率化と収益力の改善に努力をいたしました。しかしながら、外部環境とともに、昨年9月以降の当社の環境の変化もあり、売上高は630億83百万円、前期比97.8%にとどまり、利益面につきましては経常利益14億55百万円、前期比88.9%となりました。中間純利益は6億40百万円、前期に計上のあった有価証券売却益が当期はないため前期比68.0%にとどまりました。

(2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、天候不順・冷夏に悩まされインナー、紳士衣料が低調であり、ブランドショップなどで底上げできたものの、233億87百万円、前期比97.4%となりました。

住生活部門におきましては、話題商品のスピーディな導入に努力し、携帯電話などの引き続き好調な動きに対してハウジング関係では苦戦し、94億83百万円、前期比96.2%となりました。

食品部門におきましては、昨年のBSE（いわゆる狂牛病）、本年の牛肉偽装問題などもあり、中でも食肉部門は売上の回復が見られないまま推移いたしました。お客様の安全性、企業責任に対する関心が高まり、商品の品質・鮮度・表示管理の一層の強化に努力いたしました。その結果、281億77百万円、前期比96.6%となりました。

(3) 設備投資の状況

当中間期の設備投資額7億67百万円のうち主なものは、藻岩店の賃借していた駐車場の土地取得で3億97百万円、函館市へ新規出店のための土地取得で1億26百万円であります。

2. 通期の見通し

(1) 業績全般に関する見通しおよび重要な経営上の施策

今後の見通しにつきましては、経済回復対策の実効が見えない中、景気の低迷と米国経済の先行き不安とともに、政治面の不安定感を払拭できず消費マインドは冷え込んだまま推移すると思われまます。

このような環境ですが、当社は経営方針を具現化するために、地域のお客様の多様化するニーズにお応えした商品、トレンド・ブランドにこだわった商品の充実に努力するとともに安全性第一の品質管理を継続してまいります。

また、ローコスト体質の定着とお取引先にとって魅力ある企業となるべく関係を強化してまいります。この下期は、経営戦略にもとづく更なる効率経営を目指し、大谷地店を10月に閉鎖し、経営資源の選択と集中を進めてまいります。

平成14年度は自主独立元年と位置づけ営業力強化と基本業務の再構築に向け、昨年より充足したプロジェクトであるCMPで検討・決定したことの浸透・実現に努力し、経営基盤の強化を目指してまいります。

(2) 業績および利益配分に関する見通し

平成14年度の業績見通しにつきましては、売上高1,290億円(前期比98.2%)、経常利益33億円(前期比101.2%)、当期純利益16億50百万円(前期比102.0%)を見込んでおります。

配当につきましては、前期は自主独立および社名変更の記念配当2円を含んで20円といたしました。当期も20円配当といたす予定です。

3. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首残高に比べ12億55百万円増加し、52億44百万円となりました。

また、当中間期における各キャッシュフローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間期において営業活動の結果、資金が44億29百万円増加いたしました。これは主に税引前中間純利益12億28百万円、減価償却費5億29百万円により資金が増加いたしました。さらに本年度の方針でもある在庫削減を進め13億5百万円、当中間期末が銀行営業休日のため月末支払の仕入債務の増加9億97百万円がありました。また、株式会社コスモニール等に対する賃借料を差入保証金と8億96百万円相殺したことなどにより増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間期において投資活動の結果、資金を11億19百万円使用いたしました。これは主に土地取得で5億23百万円、テナントの預り保証金の返還期到来により3億68百万円などの支出がありました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間期において財務活動の結果、資金が20億54百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い2億40百万円と借入金の返済18億14百万円によるものであります。

4．経営上の重要な契約等

商業用不動産ローン担保証券化に伴う長期一括賃貸借契約について

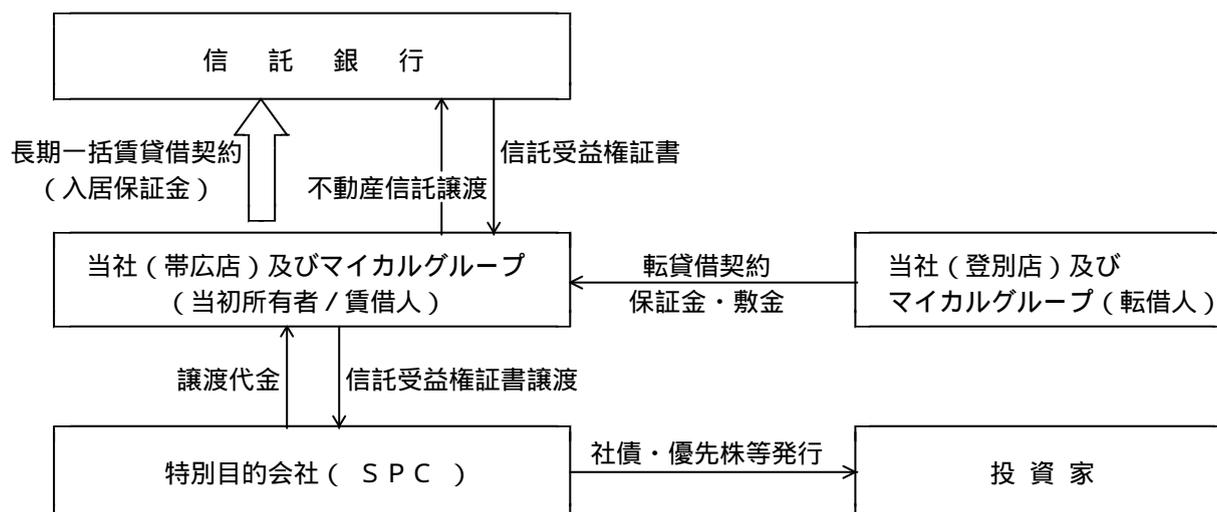
平成11年9月に株式会社マイカル及びその一部の子会社（以下、「マイカルグループ」という。）並びに当社がそれぞれ所有・運営していた10店舗（帯広店、登別店、高崎ビブレ、東神奈川サティ、近江八幡サティ、向日町サティ、布施サティ、和泉府中サティ、加古川サティ、徳島サティ）を不動産管理処分信託契約に基づき信託銀行に信託譲渡し、同時に、譲渡資産を信託銀行との長期一括賃貸借契約に基づき、当社及びマイカルグループは連帯して賃借しております。

当社が運営する店舗は、帯広店及び登別店であり、それぞれ以下のような賃貸借関係（取引概要図A参照）にあります。

帯広店・・・当社が所有していた店舗不動産を信託譲渡し、当社は信託銀行と、長期一括賃貸借契約による賃貸借関係にあります。

登別店・・・株式会社ハートリアルエステートが所有していた店舗不動産を信託譲渡し、同時に、株式会社ハートリアルエステートは当該信託不動産を賃借しています。なお、当社は、株式会社ハートリアルエステートから転借しています。

【 取引概要図A 】

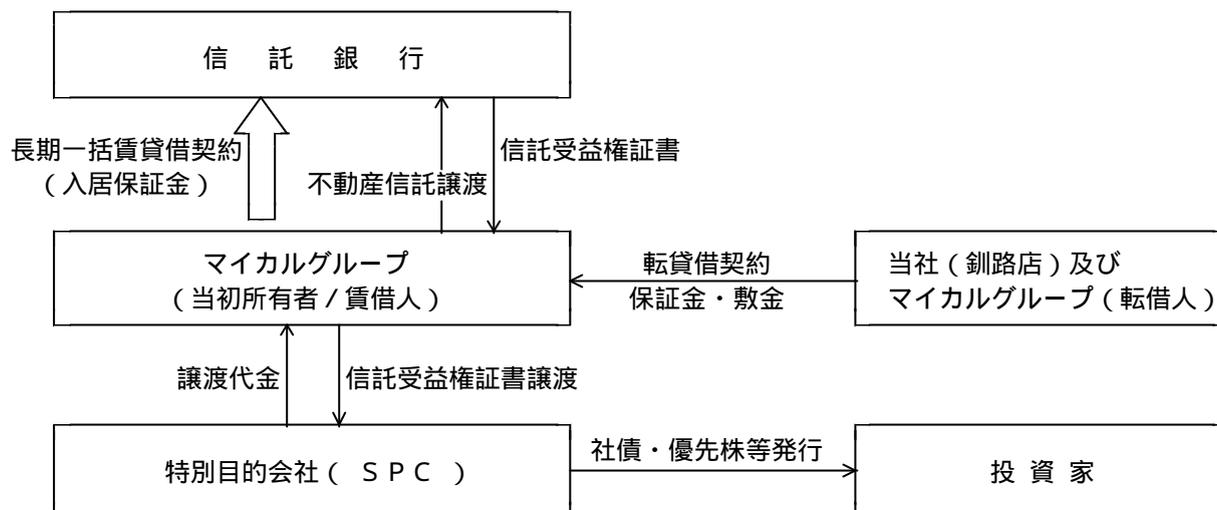


平成12年6月に当社及びマイカルグループがそれぞれ所有・運営していた10店舗（釧路店、盛岡南サティ、秋田サティ、天王町サティ、高田サティ、明石サティ、姫路サティ、大野城サティ、稲毛サティ、河原町ビブレ）を不動産管理処分信託契約に基づき信託銀行に信託譲渡し、同時に、譲渡資産を信託銀行との長期一括賃貸借契約に基づき、当社を除くマイカルグループが連帯して賃借しております。

当社が運営する店舗は、釧路店であり、以下のような賃貸借関係（取引概要図B参照）にあります。

釧路店・・・当社が所有していた土地及び株式会社コスモニーが所有していた店舗建物を信託譲渡し、同時に、株式会社コスモニーは当該信託不動産を賃借しています。なお、当社は株式会社コスモニーから転借しています。

【 取引概要図 B 】



当社が運営している上記3店舗に関し、当社はそれぞれの賃貸借契約に基づき、47億80百万円の入居保証金を差入れております。

この不動産信託は、信託店舗不動産から生ずる収益（賃料収入）をもとに信託配当金を、特別目的会社が受取り、社債等の利払いに充当しています。信託された店舗は他の店舗に比べ、収益力の高い優良店舗が信託されております。この商業用不動産担保ローン証券は、店舗を運営する当社及びマイカルグループ自体の信用力ではなく、店舗自体の収益力を担保に取り組みられたものであります。

株式会社マイカル及びその一部の子会社は、平成13年12月31日に会社更生手続開始決定を受けました。平成14年12月末を提出予定とする会社更生計画の内容次第ではありますが、当社を除くマイカルグループが賃借している17店舗の運営が、マイカルグループ若しくはマイカルグループ以外の第三者によって引継がれない場合には、当社の運営している3店舗を含む本件の長期一括賃貸借契約が解除される可能性があります。仮に同賃貸借契約が解除され、信託不動産が第三者に売却された場合、売却後の信託残余財産を、信託受益権者への元本返済にあて、その残額が入居保証金の返済財源となります。したがって、このような場合には、入居保証金の返還額は、信託不動産の将来の売却価額に影響を受けることになります。

または、本件の各店舗の収益性及び営業基盤等から継続することが有利と判断して、長期一括賃貸借契約の見直しにより会社若しくは店舗毎の個別の賃貸借契約に変更される可能性があります。この場合、信託会社と保証金等の取扱いを協議することになります。したがってこの契約条件等の内容次第ではありますが、上記保証金の一部が返済されない可能性があります。

ただし、いずれの場合でも本件の転貸借は民法及び借地借家法等が適用され、当社が今まで通り賃借料を支払うことで当社の運営している3店舗の賃貸借が継続されると認識しております。

株式会社マイカル及びその一部の子会社の今後の更生計画次第ではありますが、本件の信託店舗不動産は他の店舗に比べ、収益力の高い優良店舗が対象となっていることから、当社ではマイカルグループ若しくはマイカルグループ以外の第三者によって当該17店舗が引継がれないような事態は、現在のところ想定しておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年8月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	5,244		2,674		3,988	
2. 受 取 手 形	61		50		47	
3. 売 掛 金	2,374		2,282		2,059	
4. た な 卸 資 産	7,885		8,700		9,191	
5. 繰 延 税 金 資 産	522		349		452	
6. そ の 他	2,805		2,235		2,699	
7. 貸 倒 引 当 金	0		0		0	
流 動 資 産 合 計	18,894	25.0	16,292	21.9	18,439	24.3
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	8,155		8,641		8,423	
2. 土 地	5,037		4,391		4,639	
3. そ の 他	1,142		1,134		966	
有 形 固 定 資 産 合 計	14,334	19.0	14,167	19.1	14,029	18.5
(2) 無 形 固 定 資 産	4,043	5.3	4,033	5.4	3,992	5.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 長 期 差 入 保 証 金	29,995		38,776		30,307	
2. 長 期 債 権	7,780		-		8,580	
3. 繰 延 税 金 資 産	168		341		195	
4. そ の 他	505		738		494	
5. 貸 倒 引 当 金	61		89		119	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	38,388	50.7	39,768	53.6	39,457	52.0
固 定 資 産 合 計	56,767	75.0	57,969	78.1	57,479	75.7
資 産 合 計	75,661	100.0	74,261	100.0	75,919	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	287		652		482	
2. 買 掛 金	8,430		8,863		7,237	
3. 短 期 借 入 金	29,358		27,466		29,338	
4. 未 払 法 人 税 等	580		825		390	
5. 賞 与 引 当 金	508		481		370	
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	373		-		373	
7. 設 備 関 係 支 払 手 形	266		162		169	
8. そ の 他	4,038		3,843		3,859	
流 動 負 債 合 計	43,844	57.9	42,294	57.0	42,222	55.6
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	4,136		6,194		5,970	
2. 退 職 給 付 引 当 金	500		737		441	
3. 役 員 退 職 引 当 金	253		222		237	
4. 長 期 預 り 保 証 金	5,328		6,384		5,615	
5. そ の 他	69		358		211	
固 定 負 債 合 計	10,287	13.6	13,897	18.7	12,475	16.4
負 債 合 計	54,131	71.5	56,192	75.7	54,698	72.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,099	5.4	2,611	3.5	4,099	5.4
資 本 準 備 金	3,644	4.8	2,160	2.9	3,644	4.8
利 益 準 備 金	358	0.5	358	0.5	358	0.5
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	12,728		11,628		11,628	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	968		1,272		1,743	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	13,697	18.1	12,901	17.4	13,371	17.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21	0.1	37	0.0	36	0.1
自 己 株 式	290	0.4	-	-	290	0.4
資 本 合 計	21,530	28.5	18,069	24.3	21,220	28.0
負 債 ・ 資 本 合 計	75,661	100.0	74,261	100.0	75,919	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	63,083	100.0	64,497	100.0	131,398	100.0
売 上 原 価	46,975	74.5	47,852	74.2	97,630	74.3
売 上 総 利 益	16,108	25.5	16,644	25.8	33,768	25.7
営 業 収 入	2,614	4.2	2,654	4.1	5,374	4.1
営 業 総 利 益	18,722	29.7	19,299	29.9	39,142	29.8
販売費及び一般管理費 1	17,203	27.3	17,703	27.4	35,822	27.3
営 業 利 益	1,518	2.4	1,595	2.5	3,320	2.5
営 業 外 収 益 2	112	0.2	186	0.2	277	0.2
営 業 外 費 用 3	174	0.3	143	0.2	336	0.2
経 常 利 益	1,455	2.3	1,638	2.5	3,261	2.5
特 別 利 益 4	-	-	348	0.6	1,036	0.8
特 別 損 失 5	227	0.4	382	0.6	1,485	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,228	1.9	1,604	2.5	2,812	2.1
法人税、住民税及び事業税	620	1.0	839	1.3	1,327	1.0
法 人 税 等 調 整 額	32	0.1	176	0.3	132	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	640	1.0	941	1.5	1,617	1.2
前 期 繰 越 利 益	328		330		330	
中 間 配 当 額	-		-		204	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	968		1,272		1,743	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		1,228	1,604	2,812
減価償却費		529	548	1,131
賃借料	1	896	-	-
退職給与引当金の減少額		-	337	337
退職給付引当金の増加額		58	737	441
役員退職引当金の増減額（減少：）		15	45	30
貸倒引当金の増減額（減少：）		1	88	118
賞与引当金の増減額（減少：）		137	107	2
受取利息及び受取配当金		66	134	198
支払利息		141	136	267
投資有価証券売却益		-	348	348
投資有価証券売却損		0	-	76
投資有価証券評価損		-	-	79
固定資産除却損		28	-	22
売上債権の増減額（増加：）		329	77	148
たな卸資産の減少額		1,305	613	122
仕入債務の増減額（減少：）		997	1,896	3,692
店舗閉鎖損失引当金の増加額		-	-	373
役員賞与の支払額		73	81	81
その他		30	598	359
小計		4,898	1,512	1,260
利息及び配当金の受取額		89	83	174
利息の支払額		127	150	275
法人税等の支払額		430	701	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,429	743	464
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		798	382	744
有形固定資産の売却による収入		-	-	75
無形固定資産の取得による支出		147	6	107
投資有価証券の取得による支出		11	-	41
投資有価証券の売却による収入		0	373	413
差入保証金の差入による支出		54	3,461	4,622
差入保証金の回収による収入		206	60	290
預り保証金の受入による収入		64	236	259
預り保証金の返還による支出		368	409	698
その他		10	17	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,119	3,572	5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：）		900	4,000	5,400
長期借入れによる収入		-	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出		914	1,840	2,592
株式の発行による収入		-	-	2,972
株式の発行による支出		-	-	19
自己株式の取得による支出		-	-	290
配当金の支払額		240	184	389
その他		-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,054	2,975	7,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,255	146	1,461
現金及び現金同等物期首残高		3,988	2,527	2,527
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	2	5,244	2,674	3,988

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商 品・・・売価還元法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 同 左</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～60年 構築物 2～51年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
3．繰延資産の処理方法	—	—	<p>新株発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 新株発行費は従来、商法の規定により3年間で毎期均等額を償却しておりましたが金額が少額なため支出時に費用処理し、雑損失に含めて表示しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>—</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,940百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 同 左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,940百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成14年2月26日付でマイカルグループ厚生年金基金解散の認可を厚生労働大臣より受けたため、厚生年金基金に係る会計基準変更時差異の未処理額は、当期において解散による返上益と相殺しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税の会計処理 同 左	(1)消費税の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
_____	1. 前中間期で区分掲記していた「短期貸付金」(当中間期末の残高は5百万円)は、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間期において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職引当金」は、当中間期末においては、「役員退職引当金」として区分掲記しております。なお、前中間会計期末の役員退職引当金の金額は、211百万円であります。

(追 加 情 報)

<p>当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕</p>	<p>前 事 業 年 度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は34百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は105百万円減少し、投資有価証券は105百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が412百万円増加し、経常利益は118百万円、税引前中間純利益は412百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(長期差入保証金について) 株式会社マイカル及びその一部の子会社は、平成13年9月14日以降、民事再生手続または、平成13年11月22日以降、会社更生手続開始の申立てを行いました。今後の更正手続等の進展次第では、「4.経営上の重要な契約等」に記載されている入居保証金(5,986百万円)について、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は2百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は105百万円減少し、投資有価証券は105百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が801百万円増加しております。また、マイカルグループ厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、厚生年金基金解散による返上益687百万円を特別利益で処理しております。これらの結果、経常利益は212百万円、税引前当期純利益は113百万円それぞれ減少しております。</p> <p>_____</p>

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
(自己株式) 前中間期まで流動資産として表示して おりました自己株式は、中間財務 諸表等規則の改正に伴い、当中間期 より資本の部の末尾に控除方式によ り表示しております。	—	(自己株式) 前期まで流動資産として表示して おりました自己株式は、財務諸表等規 則の改正に伴い、当期より資本の部 の末尾に控除方式により表示して おります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 末 (平成14年 8月 31日現在)	前 中 間 会 計 期 末 (平成13年 8月 31日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成14年 2月 28日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	17,132 百万円	16,288 百万円	16,753 百万円
2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務			
(1) 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
流動資産「その他」 (1年以内返還予定の差入保証金)	101	-	101
建 物	2,508	2,617	2,569
土 地	2,147	2,147	2,147
長期差入保証金	1,907	4,580	1,879
長 期 債 権	1,731	-	2,599
投資その他の資産「その他」 (投資有価証券)	1	-	1
合 計	8,399	9,345	9,299
(2) 上記に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金)	354	-	104
長 期 借 入 金	850	1,284	1,140
買 掛 金	1	-	1
合 計	1,205	1,284	1,245
3. 貸借対照表に計上した長期差 入保証金のほか、関係会社 に対する差入保証金返還請求 権の第三者への譲渡により、 会計上売却処理している長期 差入保証金中間期末未償還残高	—	3,324 百万円 なお、平成9年10月 に、株式会社マイカル に差入っていた保証金 の返還請求権(3,324 百万円)を特別目的 会社へ譲渡して おりましたが、株式 会社マイカルによる 平成13年9月14日 の民事再生手続開始 の申し立てにより、 売却代金の未回収額 (9百万円)が回収 不能と見積られ、 当中間会計期間に 貸倒引当金を計上 しております。	—

期 別 項 目	当中間会計期末 (平成14年 8月31日現在)	前中間会計期末 (平成13年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年 2月28日現在)
<p>4 . 長期債権の主な内訳は右記のとおりであります。</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 ・・・3,681百万円</p> <p>株式会社コスモニーに対する差入保証金 ・・・3,036百万円</p> <p>株式会社ハートリアルエステートに対する差入保証金 ・・・1,009百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年9月27日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められ、他の別除権者である金融機関との協議により、平成15年6月までに保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>株式会社コスモニー 同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受</p>	<p>—————</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 ・・・3,681百万円</p> <p>株式会社コスモニーに対する差入保証金 ・・・3,614百万円</p> <p>株式会社ハートリアルエステートに対する差入保証金 ・・・1,169百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年9月27日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年3月29日に再生計画を提出しており、平成14年6月上旬に債権者集会での承認を受ける予定です。当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しております。当該差入保証金は、同社の借入金に対して当社と同様に土地と建物に、抵当権を付している金融機関との協議により、保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>株式会社コスモニー 同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受</p>

期 別 項 目	当中間会計期末 (平成14年 8月31日現在)	前中間会計期末 (平成13年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年 2月28日現在)
	<p>け、平成14年12月末日までに更生計画を提出する予定です。当社の差入保証金のうち、信託された店舗資産に対するものは、今後、同資産を管理する信託会社との協議により保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>(参照 4 . 経営上の重要な契約等)</p> <p>また、当社の差入保証金のうち上記以外の保証金については、同社が所有する土地と建物に対して、抵当権を付しております。現在、管財人と当該資産の買取りを協議しております。なお、同社の会社更生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>株式会社ハートリアルエステート</p> <p>同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成14年12月末日までに更生計画を提出する予定です。当社の差入保証金は、信託された店舗資産に対するものであり、今後、同資産を管理する信託会社との協議により保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>(参照 4 . 経営上の重要な契約等)</p> <p>なお、同社の会社更生手続申立て後、当社の支払賃料を差入</p>		<p>け、平成14年12月末日までに更生計画を提出する予定です。当社の差入保証金のうち、信託された店舗資産に対するものは、今後、同資産を管理する信託会社との協議により保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>(参照 4 . 経営上の重要な契約等)</p> <p>また、当社の差入保証金のうち上記以外の保証金については、同社が所有する土地と建物に対して、抵当権を付しております。現在、管財人と当該資産の買取りを協議しております。なお、同社の会社更生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>株式会社ハートリアルエステート</p> <p>同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成14年12月末日までに更生計画を提出する予定です。当社の差入保証金は、信託された店舗資産に対するものであり、今後、同資産を管理する信託会社との協議により保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>(参照 4 . 経営上の重要な契約等)</p> <p>なお、同社の会社更生手続申立て後、当社の支払賃料を差入</p>

項 目	期 別	当中間会計期末 (平成14年8月31日現在)	前中間会計期末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)
		保証金と相殺しております。 上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、株式会社マイカル及び各社の更生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。		保証金と相殺しております。 上記記載の差入保証金については、株式会社マイカル及び各社の更生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。
5. 貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が右記のとおり含まれております。		株式会社小樽ベイシティ開発 … 2,454百万円 株式会社コスモニー … 5,750百万円 株式会社ハートリアルエステート … 250百万円 各社の更生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。	—	株式会社小樽ベイシティ開発 … 2,454百万円 株式会社コスモニー … 5,750百万円 株式会社ハートリアルエステート … 250百万円 各社の更生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。
6. 信託銀行へ差入れた入居保証金について		長期差入保証金には店舗不動産(帯広店)の信託譲渡に関連して、信託銀行へ差入れた入居保証金(2,135百万円)が含まれております。4.経営上の重要な契約等に記載されているとおり、その一部が返済されない可能性があります。	—	長期差入保証金には店舗不動産(帯広店)の信託譲渡に関連して、信託銀行へ差入れた入居保証金(2,135百万円)が含まれております。4.経営上の重要な契約等に記載されているとおり、その一部が返済されない可能性があります。
7. 消費税の取扱い		仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	—
8. 有価証券		—	—	有価証券の時価評価により、純資産額が36百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
1. 減価償却実施額		百万円	百万円	百万円
有形固定資産		433	447	925
無形固定資産		95	101	206
合 計		529	548	1,131
2. 営業外収益の主要項目				
受 取 利 息		60 百万円	58 百万円	121 百万円
受 取 配 当 金		6 百万円	76 百万円	77 百万円
3. 営業外費用の主要項目				
支 払 利 息		141 百万円	136 百万円	267 百万円
4. 特別利益の主要項目				
投資有価証券売却益		- 百万円	348 百万円	348 百万円
厚生年金基金解散による返上益		- 百万円	- 百万円	687 百万円
5. 特別損失の主要項目				
社 名 変 更 費 用		111 百万円	- 百万円	127 百万円
退職給付会計基準 変更時差異償却額		47 百万円	294 百万円	588 百万円
固定資産除却損		28 百万円	- 百万円	22 百万円
貸倒引当金繰入額		- 百万円	88 百万円	118 百万円
店舗閉鎖損失		- 百万円	- 百万円	373 百万円
投資有価証券評価損		- 百万円	- 百万円	79 百万円
投資有価証券売却損		- 百万円	- 百万円	76 百万円

(中間キャッシュフロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
1. 差入保証金と相殺した賃借料 であります。なお、前事業年度 は492百万円をその他に含めて 記載しております。	1. _____	1. _____
2. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年 8月 31日現在)	2. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年 8月 31日現在)	2. 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年 2月 28日現在)
現金及び預金勘定 5,244 百万円	現金及び預金勘定 2,674 百万円	現金及び預金勘定 3,988 百万円
現金及び現金同等物 5,244 百万円	現金及び現金同等物 2,674 百万円	現金及び現金同等物 3,988 百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>11,849</td> <td>6,054</td> <td>5,794</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,884</td> <td>6,077</td> <td>5,806</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (器具備品)	11,849	6,054	5,794	有形固定資産 (その他)	35	22	12	合 計	11,884	6,077	5,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>12,373</td> <td>4,526</td> <td>7,846</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>45</td> <td>25</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,418</td> <td>4,552</td> <td>7,865</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (器具備品)	12,373	4,526	7,846	有形固定資産 (その他)	45	25	19	合 計	12,418	4,552	7,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>11,871</td> <td>5,089</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,911</td> <td>5,114</td> <td>6,796</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (器具備品)	11,871	5,089	6,782	有形固定資産 (その他)	39	25	14	合 計	11,911	5,114	6,796
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
有形固定資産 (器具備品)	11,849	6,054	5,794																																															
有形固定資産 (その他)	35	22	12																																															
合 計	11,884	6,077	5,806																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
有形固定資産 (器具備品)	12,373	4,526	7,846																																															
有形固定資産 (その他)	45	25	19																																															
合 計	12,418	4,552	7,865																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
有形固定資産 (器具備品)	11,871	5,089	6,782																																															
有形固定資産 (その他)	39	25	14																																															
合 計	11,911	5,114	6,796																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 2,318 1 年 超 3,650 合 計 5,968	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 2,094 1 年 超 5,980 合 計 8,074	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 2,260 1 年 超 4,701 合 計 6,961																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,122 減価償却費相当額 1,007 支払利息相当額 111	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,180 減価償却費相当額 1,059 支払利息相当額 144	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,318 減価償却費相当額 2,078 支払利息相当額 272																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 726 1 年 超 6,741 合 計 7,467	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,135 1 年 超 7,467 合 計 8,602	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 971 1 年 超 7,063 合 計 8,035																																																

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
	<p>3. 平成13年11月16日開催の取締役会におきまして第三者割当増資を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 4,000,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき743円</p> <p>(3)発行価額の総額 2,972百万円</p> <p>(4)資本組入額 1,488百万円</p> <p>(5)申込期間 平成13年11月30日(金)から 平成13年12月4日(火)まで</p> <p>(6)払込期日 平成13年12月5日</p> <p>(7)配当起算日 平成13年9月1日</p> <p>(8)資金の用途 設備投資資金</p> <p>(9)割当先 三井物産株式会社 2,100,000株 ジャパンストラテジックアイ ティ1号投資事業組合 1,900,000株</p>	

商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間		対 前 年 同 期 比 (%)	前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度		
	(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	構 成 比 (%)		(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	構 成 比 (%)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	構 成 比 (%)	
商 品 別 売 上 高	インナー衣料	2,959	4.7	93.7	3,158	4.9	6,375	4.8
	婦人衣料	8,383	13.3	99.4	8,433	13.1	17,416	13.3
	子供衣料	3,518	5.6	95.8	3,673	5.7	7,263	5.5
	紳士衣料	2,957	4.7	82.5	3,585	5.5	7,389	5.6
	服飾	5,567	8.8	107.7	5,169	8.0	10,858	8.3
	衣料品計	23,387	37.1	97.4	24,020	37.2	49,303	37.5
	リビング	3,323	5.3	95.9	3,465	5.4	6,868	5.2
	ホビ-カルチャー	2,793	4.4	91.8	3,043	4.7	6,695	5.1
	レジャー-スポーツ	847	1.3	91.0	930	1.5	1,798	1.4
	ハウジング	1,037	1.6	88.3	1,174	1.8	2,424	1.8
家電・携帯電話	1,481	2.4	118.9	1,245	1.9	2,701	2.1	
住生活計	9,483	15.0	96.2	9,859	15.3	20,488	15.6	
生鮮食品	11,456	18.2	96.0	11,934	18.5	23,723	18.1	
加工食品	16,720	26.5	97.1	17,219	26.7	34,422	26.2	
食料品計	28,177	44.7	96.6	29,154	45.2	58,145	44.3	
その他	2,034	3.2	139.1	1,463	2.3	3,460	2.6	
合 計	63,083	100.0	97.8	64,497	100.0	131,398	100.0	

<< 参考資料 >>

1. 当中間期末店舗数 …… 20店舗